

キシダノミクスとアダム・スミス『国富論』

関西外国語大学教授・神戸大学名誉教授
滝川好夫

1 はじめに

「経済の好循環」は「生産→分配→支出→生産」といった経済循環の順調である。アベノミクス（安倍晋三の経済政策）の企図は3本の矢プラス賃上げで、つまり第1の矢「大胆な金融緩和政策」と第2の矢「機動的な財政拡張政策」で経済の支出面のテコ入れ、第3の矢「投資を喚起する成長戦略」で経済の生産面のテコ入れ、企業に対する賃上げ要請で経済の分配面のテコ入れを行おうとするものであったが、内実はもっぱら第1の矢「異次元の金融緩和政策」（「量的・質的金融緩和政策」、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」）による脱デフレ企図であった。対して、キシダノミクス（岸田文雄の経済政策）はアベノミクスの賃上げのみを取り上げ、それは「賃上げ」1本による経済の需要面と供給面の両面テコ入れ策である。つまり、キシダノミクスは、賃上げを行えば、「賃上げ→所得増→消費支出増」による経済の需要面の活性化、「賃上げ→労働者のやる気度合いの向上→労働生産性上昇」による経済の供給面の活性化をもたらすという経済政策である。

「賃上げはエネルギー価格上昇と同様にコスト・プッシュ・インフレを、さらにはスタグフレーションをもたらすという『悪い物価上昇』の原因の1つである」とかつて教科書で説明されていたにもかかわらず、キシダノミクスの「賃上げ」1本足政策はいまや「賃上げさえ行えば、経済の好循環は一気にもたらされる」というマジック策に転化しつつある。

スミス『国富論』は供給面重視の経済学、ケインズ『一般理論』は需要面重視の経済学であり、供給面重視の経済学は長期視点の、市場メカニズム重視の経済学であり、需要面重視の経済学は短期視点の、有効需要管理政策重視の経済学である。アベノミクスが経済の支出面を対象とした経済政策であることからJ.M.ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』と親和性が高いのに対して、キシダノミクスは経済の生産面・分配面を対象とした経済政策であることからアダム・スミス『国富論』と同調しやすいと思われる。本論文では、アダム・スミス『国富論』にもとづいて、キシダノミクスを再検討する。

2 アベノミクス vs. キシダノミクス

アベノミクスが経済の需要面重視の経済政策であるのに対して、キシダノミクスは経済の供給面重視の経済政策である。

J.M.ケインズ『一般理論』にもとづく需要サイドの経済学では、財の供給量100に対して財の需要量150であれば需給ギャップ（GDPギャップ）はプラス50（需要超過）で好況、逆に財の供給量100に対して財の需要量50であれば需給ギャップ（GDPギャップ）はマイナス50（供給超過）で不況とされ、「供給量100<需要量150」の好況下では「供給量増大→労働雇用量増大」、逆に「供給量100>需要量50」の不況下では「供給量減少→労働雇用量減少」といった供給量増減の調整が行われる。つまり、これが「需要量によって供給量が決まる」という「有効需要の原理」である。

他方、A.スミス『国富論』では、財の「供給量100<需要量150」ならば「財は乏しい」であり、逆に「供給量100>需要量50」ならば「財は豊かである」とされる。スミス『国富論』は供給サイドの経済学であり、いま縦軸に価格、横軸に供給量・需要量をとって、垂直の供給曲線、右下がりの需要曲線を描けば、「価格<需給均衡価格」のとき「供給量100<需要量150」（「財は乏しい」）であり、逆に「価格>需給均衡価格」のとき「供給量100>需要量50」（「財は豊かである」）である。スミス『国富論』では、超過需要量（「供給量100<需要量150」）は「価格上昇→需要量減少」、超過供給量（「供給量100>需要量50」）は「価格下落→需要量増大」といった需要量増減の調整が行われる。つまり、これが「供給量によって需要量が決まる」「供給量がそれ自らの需要量を生み出す」という「セイの法則」である。（注1）

ケインズ『一般理論』は経済の需要面のみを重視する経済学であることから、アベノミクスはケインズ『一般理論』と同調しやすい、スミス『国富論』は経済の供給面のみを重視する経済学であることから、キシダノミクスはアダム・スミス『国富論』と同調しやすいと思われる。

（1）物価・賃金

アベノミクスが異次元の金融緩和政策（量的・質的金融緩和政策、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策）による脱デフレ政策であったのに対して、キシダノミクスは「足元の高い賃金上昇を持続的なものとするべく、コストの適切な転嫁を通じたマークアップ率の確保を図り、三位一体の労働市場改革を実行することを通じた構造的賃上げを実現することで、賃金と物価の好循環へとつなげる。」（新しい資本主義実現本部[2023]、p.1）と主張し、賃金を上げ、賃金コストの物価への転嫁をすれば、「賃金と物価の好循環」が生まれると論じている。

（２）投資支出

アベノミクスが投資支出の需要面を重視していたのに対して、キシダノミクスは「人への投資、レジリエンス上の我が国の優位性を活かした国内企業立地促進、GXの実現に向けた投資等、市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野について、官が的を絞った公的支出を行い、これを呼び水として民間投資を拡大させる。」（新しい資本主義実現本部[2023]、p.1）と主張し、投資支出の供給能力強化面を重視している。

３ キシダノミクスの「新しい資本主義」

岸田文雄政権の新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議（内閣官房：以下、「新しい資本主義実現本部」と略称）（２０２３）は、２０２２年６月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」の改訂版である。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」は、「成長と分配の好循環」を目指す岸田文雄政権の計画であり、同計画によれば、これまでの資本主義（旧資本主義）は市場メカニズムをエンジンとし、経済格差問題を看過した、経済成長追求であるが、「新しい資本主義」は「成長の果実が適切に分配され、それが次の成長への投資に回らなければ、更なる成長は生まれない。分配はコストではなく、持続可能な成長への投資である。」（新しい資本主義実現本部[2023]、p.3）ということから、経済格差の拡大と固定化による社会の分断を回避し、持続可能な経済社会を実現する、成長と分配の好循環を目指すものである。

新しい資本主義実現本部[2023]によれば、資本主義は過去２回大きな転換を遂げたと考えられ、第１回は、２つの世界大戦を経験する中で、自由放任資本主義が政府による社会保障を重視する福祉国家資本主義に取って代わられたこと、第２回は、冷戦下、競争力を失いつつあった経済を立て直すために、福祉国家資本主義が新自由主義資本主義に取って代わられたことであり、その上で、新しい資本主義実現本部[2023]は「資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。主役はあくまでも民であり、市場である。しかし、これまでの転換が、『市場か国か』、『官か民か』の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、『市場も国家も』、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。」（p.2）と主張している。キシダノミクスの「新しい資本主義」は、官民連携による分配の是正（「目詰まり」の解消）をテコにして、経済成長を目指すものである。

経済財政諮問会議「経済財政運営と改革の基本方針２０２４（原案）」（以下、「骨太の方針」と略称）は、現在がコストカット型経済から成長型経済へ移行する千載一遇のチ

チャンスであり、移行のカギは官民連携による賃上げを起点とした所得と生産性の向上であると論じている。すなわち、

(1)賃上げを起点とした所得の向上

「まずは、春季労使交渉における力強い賃上げの流れを中小企業・地方経済等春季労使交渉以外の分野でも実現し、物価上昇を上回る賃金上昇を達成し、定着させる。安定的な物価上昇の下で、賃上げに支えられた消費の増加及び投資の拡大が、企業収益を押し上げ、その成果が家計に還元され、次の増加につながる。」(p.1)として、賃上げは消費需要を、さらには投資需要を高め、賃上げは経済の需要面のテコ入れになると論じている。

(2)賃上げを起点とした生産性の向上

賃上げを起点として「企業はその収益を原資として成長分野に更に投資を行うことによって、企業の生産性と稼ぐ力が強化される。成長分野への円滑な労働移動も可能となり、新たな成長を生み出す好循環が実現する。」(p.1)として、賃上げによる企業収益の増大が投資需要を喚起し、資本増が労働生産性を向上させ、賃上げは経済の供給面のテコ入れになると論じている。また、投資は社会課題の解決を成長につなげる官民連携の投資（グリーン、デジタルなどの投資）であり、投資の見通しはインフレ期待の醸成により高まっていると論じている。

4 スミス『国富論』の生産重視とキシダノミクス

現代の経済学では、一国の経済の大きさはフロー（期間）の次元で「GDP（国内総生産）フロー」、ストック（時点）の次元で「国富ストック」でそれぞれ測られる。アダム・スミス『国富論』の「国富の論」は、現代経済学の用語法では、「一国のGDPフローの論」であることに注意しなければならない。『国富論』は「GDP」の生産面と分配面を取り上げた古典中の古典本である。

『国富論』における国民経済の良い・悪いの判断基準は経済全体の財の「供給量 vs. 需要量」の大小比較の問題であり、「財の供給量>財の需要量」ならば良い、「財の供給量<財の需要量」ならば悪いとされ、同書第1篇の主題の1つは、「 $GDP = (GDP / \text{就業者}) \times (\text{就業者} / \text{人口}) \times (\text{人口})$ 」の枠組みで言えば、「労働生産性（ $GDP / \text{就業者}$ ）」向上によるGDP（財の供給量）増大である。生産・分配・支出の経済循環で言えば、経済の「生産面」のテコ入れ策である。

4-1 スミス『国富論』のGDP増大策

『国富論』は、経済全体の財供給量は、「有用な労働に従事する人々の数」と「国民の労働がふつつ行なわれるさいの熟練、技能、判断力の程度」（訳書 p.23）に依存していると論じている。それらの要因は、「 $GDP = (GDP / \text{就業者数}) \times (\text{就業者数} / \text{人口})$ 」

×（人口）」の枠組みで言えば、「有用な労働に従事する人々の数」は（就業者数／人口）×（人口）つまり就業者数に、「国民の労働がふつう行なわれるさいの熟練、技能、判断力の程度」は（GDP／就業者）つまり労働生産性にそれぞれあたる。

「 $GDP = (GDP / \text{就業者数}) \times (\text{就業者数})$ 」の枠組みで、『国富論』は、労働生産性（ $GDP / \text{就業者数}$ ）は労働者の熟練、技能、判断力の程度に、就業者数は第1に就業させるために用いられる資本（流動資本と固定資本）の全量に、第2に資本がどの産業で用いられるのかに、それぞれ依存していると論じている。

4-2 スミス『国富論』の労働生産性向上策とキシダノミクス

キシダノミクスは「人への投資、レジリエンス上の我が国の優位性を活かした国内企業立地促進、GXの実現に向けた投資等、市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野について、官が的を絞った公的支出を行い、これを呼び水として民間投資を拡大させる。」（新しい資本主義実現本部[2023]、p.1）と主張し、労働生産性向上のために、人・技術・スタートアップへの投資を行わなければならないと論じている。

（1）スミス『国富論』の分業とキシダノミクスのジョブ型雇用

『国富論』は、「分業は、それが採り入れられるだけで、どんな技術の場合でも、労働の生産力をそれにおうじて増進させる。この利益の結果として、さまざまな職業や仕事 that がたがいに分化したように思われる。」（訳書 p.36）と述べ、すなわち、分業は労働者の熟練、技能、判断力の程度を高めることによって労働生産性を向上させ、分業の利益は職業・仕事の分化をもたらしたと論じている。（注2）キシダノミクスのジョブ型雇用は「働き方改革」の1つであり、分業の利益（職業・仕事の分化）である。

（2）スミス『国富論』の分業とキシダノミクスの技術・スタートアップへの投資

『国富論』は、分業による労働生産性向上の理由として、以下の3つを挙げている（訳書 pp.38-43）。

①分業によって、労働者すべての技能が向上する。すなわち、分業により、あらゆる人の仕事は単純な作業に還元され、またこの作業がその人の生涯のただひとつの仕事になるので、必然的に技能は大いに増進する。

②1人の人がいくつかの作業を行うと、1つの仕事からもう1つの仕事へと移るときに時間のロスが生じるが、分業を行うと、仕事を変える時間のロスがなくなる。

③分業の結果、労働生産性を向上させる機械類の発明が行われる。機械設備を用いると労働は容易になり、短縮される。

キシダノミクスの技術・スタートアップへの投資は労働生産性を向上させる機械類の発明を促進するものである。

（３）スミス『国富論』の分業とキシダノミクスのサプライチェーン整備

『国富論』は、分業は交換しようとする「人間の本性上の性向」から生じたものであり、交換性向は人間の本能あるいは理性であると論じている。『国富論』は、「私の欲しいものを下さい、そうすればあなたの望むこれをあげましょう」といった交換性向について、「われわれが呼びかけるのは、かれらの博愛的な感情にたいしてではなく、かれらの自愛心にたいしてであり、われわれがかれらに語るのは、われわれ自身の必要についてではなく、かれらの利益についてである。」（訳書 p.53）と述べている。つまり、交換取引は相手の自愛心に訴えることによって行われる。『国富論』は、分業は交換取引の確実性によって担保され、分業の深化度は交換取引の範囲（市場）の大きさによって決められると論じている。（注３）キシダノミクスのサプライチェーン整備は交換取引の確実性を担保しようとするものであり、分業の深化度を高め、分業の利益を得ようとするものである。

４－３ スミス『国富論』の人口・就業者増大策とキシダノミクスの人口・就業者増大政策

『国富論』は、「住民数の増加」が一国の繁栄の最も決定的な指標であると指摘している。つまり、人口の増加が一国が繁栄していることの指標であると論じている。『国富論』は、「賃銀の支払にあてられるファンド」「労働の維持にあてられるファンド」が増大している国では労働需要は増大し、労働需要の増大（人手不足）は賃金を上昇させ、賃金上昇は必然的に労働者の結婚・出産を刺激し、増大する労働需要をたえず増大する人口によって満たすことができるようになる」と論じ、「このような仕方では、人間にたいする需要は、他のすべての商品にたいする需要と同じように、人間の生産を必然的に左右する。」（訳書 p.176）と述べている。つまり、人間繁殖の状態を左右するものは労働に対する需要である。（注４）

『国富論』は、「豊かな労働の報酬は、富の増大の結果であるが、同じくまた、人口の増加の原因でもある。」（訳書 p.177）と述べている。つまり、「富（GDP）増大→賃金増大→人口増大」である。キシダノミクスの人口・就業者増大政策は、『国富論』と同様に、成長と分配の好循環により持続的に所得が向上する経済の実現による少子高齢化・人口減少の克服である。

５ スミス『国富論』の分配重視とキシダノミクス

アベノミクスはGDP・GDIの増大が高所得層から低所得層へ滴り落ちる「トリクルダウン」論を主張していたが、アベノミクスの結果は労働分配率の低下・資本分配率の上昇であった。この点については、『国富論』は、「よく統治された社会では、人民の最下層にまで広く富裕がゆきわたるが、そうした富裕をひきおこすのは、分業の結果と

して生じる、さまざまな技術による生産物の巨大な増加にほかならないのである。」（訳書 p.43）と述べ、社会がよく統治されていれば、GDP・GDIの増大が高所得層から低所得層へ滴り落ちると論じている。

また、『国富論』は、「生活資料が豊富であると労働者の体力は増進する。また自分の境遇を改善し、自分の晩年が安楽と豊富のうちに過せるだろうという楽しい希望があれば、それは労働者を活気づけて、その力を最大限に発揮させるようになる。」（訳書 p.178）と述べている。つまり、賃金は勤勉の刺激剤であり、賃金の上昇は労働者の勤勉を増進させる。

岸田文雄政権の「新しい資本主義」の理念は「新たな資本主義を創る議員連盟」の設立趣旨（2021年6月）の中で示されている。つまり、日本経済が創出する付加価値の果実は株主優先で分配されていることから経済の好循環を起動できない状態であり、経済は人的資本、事業資本、社会資本にも支えられているので、これらの資本に対する適正分配の仕組みを確立すれば持続的な発展を行うことができるというものである。

6 キシダノミクスの「賃金・物価の好循環」

『国富論』は、労働需要について、「賃銀で生活する人々にたいする需要は、国民の富が増加するにつれて自然に増加するのであって、それなしにはどうも増加しえないのである。」（訳書 p.157）と述べ、労働需要はGDP（「国民の富」）の増加関数であると論じている。また、GDPが年々増大しつつある状況下では、労働需要は増大し、人手不足は雇用者たちの間に競争を引き起こし、その結果賃金を引き上げまいとする雇用者たちの自然の団結を自発的に破ってしまい、賃金の上昇をもたらすと論じている。また、『国富論』は、「労働の賃銀の上昇をもたらすのは、国民の富の現実の大きさ如何ではなくて、富の恒常的な増加である。」（訳書 pp.157-158）と述べている。

これに対して、キシダノミクスは「賃金を上げさえすれば」ということで、官からの要請による賃金引き上げを行っている。キシダノミクスは、賃金を上げさえすれば、物価が上昇し、消費支出・投資支出増大によるGDP増大につながるという「賃金上昇→GDP増大」の論理であるが、『国富論』は「GDP増大→労働需要増大→賃金上昇」の論理である。

6-1 名目賃金 vs. 実質賃金

『国富論』は、労働と交換に与えられる生活必需品・生活便益品の量を「労働の真の価格」、労働と交換に与えられる貨幣の量を「労働の名目上の価格」とそれぞれ呼び（訳書 p.88）、「労働者が富んでいるか貧しいか、その報酬がよいかわるいは、かれの労働の真の価格に比例しているのであって、その名目上の価格に比例しているのではない。」

（訳書 p.88）と述べている。つまり、労働者の報酬の高低は「名目賃金」ではなく「実質賃金」で判断されるべきであると論じている。

6－2 商品価格・物価と賃金・利潤・地代

『国富論』は、労働、資本、土地といった3つの生産要素が商品生産へ投入されるとき、労働から引き出される収入を「賃金」、資本を使用することから引き出される収入を「利潤」、資本を使用しないで、他人に貸し付けることから引き出される収入を「利子」（利子は利潤の中から支払われる派生的な収入）、土地から引き出される収入を「地代」とそれぞれ呼び、1つの商品の価格あるいは商品全体の物価は労働者に対する労働賃金、資本提供者に対する資本利潤および地主に対する地代から構成されると論じている。

また、『国富論』は、「商品価格の一時的変動は賃金・利潤に影響する」「商品価格の平均水準は地代に影響する」と指摘している。

（1）利潤

『国富論』は、利潤について、「資本の利潤とは、ある特定の種類の労働、すなわち監督し指揮する労働の賃銀にたいする別名にすぎない、と考える人があるかもしれない。けれども利潤は、賃銀とはぜんぜんちがったものであり、まったく異なった原理によって規定されるものであって」（訳書 p.116）と述べている。つまり、利潤は経営者労働（監督・指揮するという想像上の労働）の量・質には比例せずに、用いられる資本の大きさに比例していると論じている。

（2）賃金

『国富論』は、賃金（労働の貨幣価格）は「労働需要」と「物価（生活の必需品と便益品の価格）」（訳書 p.185）によって規制されていると論じている。また、『国富論』は、賃金が上昇すると商品価格は必然的に上昇すると論じている。つまり、「物価→賃金」「賃金→物価」の双方向因果関係があると論じている。

（3）地代

『国富論』は、賃金・利潤の高い・低い商品価格の高低の原因であるが、逆に地代の高い・低い商品価格の高低の結果であると論じている。つまり、「商品価格＝賃金＋利潤＋地代」であり、「商品価格＞賃金＋利潤」ならば地代が生じ、「商品価格＜賃金＋利潤」ならば地代が生じない、という意味で、地代の高い・低い商品価格の高低の結果である。

6－3 賃金・利潤・地代の「実際 vs. 自然」水準と参入・退出

『国富論』は、商品価格・物価、賃金・利潤・地代の実際水準の平均を商品価格・物価、賃金・利潤・地代の自然水準と呼び、長期の問題として、労働者・資本提供者（雇用者）・地主の実際の報酬（賃金・利潤・地代）が自然の報酬を下回るときは、労働者

をして労働を、資本提供者をして資本を、地主をして土地を事業から引き上げさせ、結果として商品供給量を減少させる。反対に、労働者・資本提供者（雇用者）・地主の実際の報酬（賃金・利潤・地代）が自然の報酬を上回るときは、労働者をして労働を、資本提供者をして資本を、地主をして土地を事業へさらに投入させ、結果として商品供給量を増大させる。

つまり、賃金・利潤・地代の自然水準は、参入・退出の自由のある完全競争市場では、参入・退出の意思決定をさせる限界値であり、労働者・資本提供者・地主は「賃金・利潤・地代の実際水準＞賃金・利潤・地代の自然水準」ならば参入し、「賃金・利潤・地代の実際水準＜賃金・利潤・地代の自然水準」ならば退出するのである。

6-4 キンダノミクスの賃金・物価政策

古典派経済学の第1公準「物価＝貨幣（名目）賃金率／労働生産性」、つまり企業の利潤最大化からは、「物価＝賃金／労働生産性」「賃金＝物価×労働生産性」が導出される。この関係式は物価、賃金を与えられたものとして、つまり実質賃金を与えられたものとして、それに等しくなる労働生産性（労働の限界生産力）をもたらすように雇用の決定を行うというものであるが、それはキンダノミクスにおいて「賃金を上げれば物価を上げることができる」「物価を上げれば、また労働生産性を上げれば賃金を上げることができる」と再解釈されている。

『国富論』においては、さまざまな製造段階のすべてをつうじて、賃金上昇による製品価格の上昇は算術級数的比率で上昇するが、利潤増大による製品価格の上昇は幾何級数的比率で上昇する、つまり「諸商品の価格を引き上げるといふ点からみると、賃銀の上昇は、単利が負債の累積に作用するのと同じような仕方で作用する。これに対して利潤の上昇は、複利と同じように作用する。」（訳書 p.212）

7 おわりに

キンダノミクスと『国富論』は親和性が高いように思える。しかし、「賃上げ」によって、日本経済の需要・供給の両面を立て直そうとするキンダノミクスについては以下の問題点があるように思う。

- (1) 2024年の春季労使交渉における大企業の賃上げ率は1991年以来33年ぶりの高水準で政府目標を上回っている。しかし、大企業の労働分配率は低く、賃上げをさらに行う余裕はあるが、中小企業の労働分配率は高く、賃上げを行う余裕が乏しい。労働分配率が低い大企業がさらなる賃上げを行えば、大企業・中小企業の賃金格差が広がる。
- (2) 「骨太の方針」は「我が国経済は、現在、デフレから完全に脱却し」（p.1）と述べているが、デフレの特徴は「名目賃金下落率＜物価下落率」、インフレの特徴は「名目賃金上昇率＜物価上昇率」である。「新しい資本主義」は「賃金と物価の好循環」を唱えてい

るが、インフレーションのもとでは、キシダノミクスの「物価上昇を上回る賃金上昇を達成し」は起こり得ない。

(3)「骨太の方針」は「成長分野への円滑な労働移動も可能となり」(p.1)と述べているが、労働は最も移動困難なものである。

脚注

(注1)『国富論』は、財を消費財と資本財に分類し、さらに消費財を必需品と便益品に、資本財を流動資本財と固定資本財にそれぞれ分類している。スミスは、消費財は現在の楽しみを満たすもの、資本財は利潤を生むことによってより大きな消費財を得ることによる将来の楽しみを満たすものであり、生活の豊かさは消費財の量に測られると論じている。

(注2)『国富論』は、「この分化(分業による職業・仕事の分化―引用者注)はまた、最高度の産業と進歩を享受している国々で最も進んでいるのが普通である。」(訳書 p.36)と述べ、すなわち、一人当たりGDPの大きい国・地域ほど、分業の利益から生じた職業・仕事の分化が行われている。

(注3)『国富論』は、分業の深化度は交換取引の範囲(市場)の大きさによって決められ、交換取引の範囲(市場)が大きくなるためには貨幣が必要であると論じている。

(注4)『国富論』は、「労働の維持にあてられるファンド」が停滞している国では「たとえ労働の賃銀が、労働者を維持し、かれが家庭を扶養しうるに十分な額以上であったにしても、労働者たちの競争と親方たちの利害関係とによって、賃銀はまもなく、普通の人間性を見下ろさない程度の最低の率にまで引き下げられるであろう。」(訳書 pp.160-161)「労働の維持にあてられるファンド」が減退している国では労働需要は減少し、雇用を求める競争は非常に激しくなり、賃金は労働者の最もみじめで乏しい生存水準にまで引き下げられる(訳書 p.163)と論じている。

参考文献

Smith,A.,*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*,5th edition,London,1789

(大河内一男監訳『国富論Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ』(中公文庫)、中央公論新社、2020年11月)。

新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議(内閣官房)「新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」令和4年6月7日。

新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議(内閣官房)「新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画 2023改訂版」令和5年6月16日。

経済財政諮問会議(内閣府)「経済財政運営と改革の基本方針2024(原案)」令和6年6月11日。

滝川好夫『ケインズ経済学を読むー『貨幣改革論』『貨幣論』『雇用・利子および貨幣の一般理論』』ミネルヴァ書房、2008年3月。

滝川好夫『図解雑学 ケインズ経済学』ナツメ社、2010年11月。

滝川好夫『アダム・スミスを読む、人間を学ぶ。ー『道徳情操論』のエッセンス』ミネルヴァ書房、2022年9月。

滝川好夫『アダム・スミス『国富論』を読む：こうして経済学は生まれた』八千代出版、2023年11月。